

平成15年度一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

地方交付税の不交付団体になり厳しい財政状況であった。しかし、第2次行財政改革大綱や財政健全化計画の着実な遂行による的確な財政運営の結果、財政調整基金に2億円超の積み増しができ、翌年度への繰越金7億円を超える剰余金を生み出した実績は大いに評価できる。経常収支比率、人件費比率、公債費比率などの財政指標の改善も図られた。安全で安心そして快適な市民生活の向上、まちづくりを託した決算である。

平成16年度一般会計補正予算(第1回)

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

本補正予算の内容は、わが党が賛成できるものが多々含まれている。この補正予算に反対する理由はただひとつ、市長の議会無視の提案姿勢である。

反対討論(要旨)

青木ひかる(市民の党)

第一に、7億円の赤字と言われているが、赤字債で約20億円の借金をしており健全財政とは言えない。第二に、武蔵小金井駅南口再開発事業の関連支出が含まれている。第

「家庭ごみ有料化」の条例

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

昨年度の小金井市の住民一人当たりの一日のごみ量は三多摩26市中、少ない方から5番目、ごみの資源化率はトップクラスであり、有料化しなくてもごみ減量ができることを小金井市自ら立証している。他の自治体に手本を示すほどに努力している市民に有料化を押し付け、三多摩一高いごみ袋を買わせようとするのは容認できない。不法投棄も懸念されるなか、有料化でな

一般質問

(2ページ～5ページ)
原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。
(会派の略称については7ページをご参照ください。)

市長に強く抗議し反対する。
賛成討論(要旨)
伊藤隆文(自民党小金井)

補正予算には三宅村民の帰島支援に公用車14台寄贈。地下水保全条例制定で専門家会議の経費。市民の健康保持増進に健康診査料を約4千万円増額。子育て支援で待機児童解消に民間保育所建設費補助に約200万円。生活保護費1億7千万円。児童手当等に7千万円増額などで市民生活に

野党議員は武蔵小金井駅南口の街づくりを反対のため、対で市民生活無視で許せない。流用判決でも有用と判断。説明不足である。
反対討論(要旨)
漢人明子(市民自治)

ごみ減量は地球温暖化や、資源浪費、大気汚染の抑制や防止に向けた緊急課題である。有料化の減量効果は同時に

果が異なり、安易な導入は長期的な減量効果を損なう。市の減量施策は長期ビジョンに欠け個別事業の検証や検討、着手が不十分。やっとならば、春から策定する「ごみ処理基本計画」では、広範な市民参加と、脱焼却・脱埋立・ごみゼロに向けた意欲的な数値目標を盛り込むことが必要だ。

より良いマンションライフのために

関根優司(日本共産党)

日本共産党小金井市議団は20年以上前からマンション対策を市に追求してきた。(ア)マンションの大規模修繕の補助を。(イ)共用部分の税の減免を。(ウ)耐震診断の補助ができない(エ)小金井市住宅マスタープランでマンション問題をきちんと位置付けよ。(オ)相談窓口の強化を。

市民部長 (ア)マンションの大規模修繕は一般の住宅と同じく利子の一部を補助している。

市民部次長 (イ)集会所で地域住民に開放されているものは、町会集会所に係る固定資産

産税減免取扱要領」により減免の対象になる。
街づくり担当部長 (ウ)住宅金融公庫の融資の中で耐震改修工事の費用については補助の対象にしている。(エ)次回、住宅マスタープランの見直しの際には、問題点のひとつとして検討する必要がある。(オ)今後の状況を見て検討していく必要がある。内在的問題点を抱えているので、都の施策等を含めてPRしていきたい。その他に「市税徴収に人権配慮を」及び「小金井市の防災対策について」を質問しました。

市立小学校宿泊体験学習の新たな展開を

小尾武人(公明党)

①体験学習充実検討委員会の検討内容を問う。
指導室長 平成18年度から新体制を実施する。6年生は一泊増やして、3泊4日清里での林間学校を夏季休業中に実施する。5年生は2泊3日の海の移動教室を鶴原で9月下旬～10月下旬に実施する。

②実施への具体的取組は。
指導室長 移行措置として17年度は、5年生、6年生ともに2泊3日の鶴原で海の移動教室を実施して、18年度とのダブリを回避する。そのため

の宿泊施設の確認、予算措置、実地調査日程の設定に取

り組んでいる。
③今後のスケジュールは。
指導室長 17年1月に3泊4日の新体制について教職員に周知。新年度の1学期に林間学校運営委員会を設置。2学期に保護者説明会。1泊増のねらい、教育効果、新たに

どんな体験活動を取り入れるか、各校で十分説明し、保護者の理解を得る。秋には、有償ボランティアによる補助員制度等予算要望をする。
④保護者の負担を抑制する、教職員に過重な負担と責任がかからない配慮が必要だが、

市長 十分検討する。

新潟県中越地震での自衛隊活動の教訓

露口哲治(自民党小金井)

新潟県中越地震で、自衛隊の素早い活動は高く評価されている。小金井市では自衛隊、迷彩服を見るだけで嫌悪感を持つ人が多いように思うが、自衛隊との緊密な連携があつてこそより素早い対応ができていくことを改めて感じた。

市長は現地に行かれ自衛隊の活動をどのように感じたか。自衛隊との緊密な関係を築いておくべきだと思うが、

市民部長 現地の協力を得なくても自衛隊はすべてを完結する体制をとっている。人命救助、輸送・捜索活動、給食・給水支援などすべてに対応で

きる大きな力だと思つている。小金井市でも必要となれば躊躇することなく派遣を要請する。その為にも日頃の防災訓練は精力的にやるべきだと思つている。担当者会議などにも出席して頂いている。自衛隊との連携はできており、市民に「いざ」という時には力になつて頂けると考えている。

その他に中央線高架下のJR利用範囲は武蔵小金井駅水戸線約220m。高架下駐輪場利用計画台数は、武蔵小金井駅4千60台、東小金井駅3千50台と確認。交通便利性向上のため駐輪場確保を要請した。

少子化と若者ニート化で子供の教育と支援は

伊藤隆文(自民党小金井)

半年も暫定予算になり市民に大きな迷惑をかけ、市長と党として残念でした。
50年後は出生児が半減し、100年後の日本人口は6千500万人に。(ア)子育て支援策と児童虐待防止策は。(イ)ニートの若者が昨年52万、20年後には120万人。当市の若年層個人市民税支払者数や生活保護受給者数は。市職員の採用状況は。

(ウ)子供の教育と支援策は。(エ)小・中学校の耐震化工事と避難訓練や安全策は。(オ)子供に職業の社会貢献理解の取組は。(カ)教員の質向上対策は。

福祉保健部次長 (ア)保育所待機児は66人。子育て支援策は来年度中に提示。児童虐待には子供家庭支援センターで迅速に対応。(ウ)新卒のびゆく子供プランに対応する。

市民部次長 (イ)20～29歳の個人市民税納税義務者は2万人で納税者は約1万人です。福祉保健部長 (イ)同年層の生活保護受給者は31人に増加。職員課長 (イ)職員の応募は20～34歳で26人、採用は25人。庶務課長 (エ)今年度は暫定予算で中止、平成20年度完了。

指導室長 (エ)毎月一回実施(オ)小学は社会科で中学はインターンシップ。(カ)研修を実施

福祉保健部次長 (ア)保育所